

菅首相による日本学術会議推薦会員の任命拒否に抗議し説明と撤回を要求し、研究者大学人をはじめ、全国民がこの違法違憲の任命拒否を撤回させるために立ち上がり、撤回しないときは、次の総選挙で自公反動政権を敗北させ、政権交代によって、法と憲法を守る国を作るよう呼びかけます！

2020年10月11日

米軍基地をなくす草の根運動声明

菅首相による日本学術会議推薦会員の任命拒否は、戦後かつてない暴挙であり絶対に看過できない民主主義への挑戦です。任命拒否は日本学術会議法違反であり、また、憲法第23条「学問の自由の保障」に違反する違法不法違憲の処置です。この暴挙の背景には、辺野古新基地工事に反対した岡田正則教授（行政法）をはじめとする、戦争法、共謀罪など戦後かつてない違憲の政策に反対して立憲主義を求めた良心的研究者たちへの無法な敵意があり、対米従属の軍事研究に反対する日本学術会議の憲法にのっとりた研究者の良心に基づく決議への憎しみがあります。

全「日本沖縄国」の市民国民は、大学人研

究者と共に立ち上がらなければなりません。大学人に関しては、とりわけ東大、京大、早大、法大、立命館大の学生大学人の総決起をはじめ全大学での決起を呼び掛け期待します。

特に重要なことは、来るべき総選挙で国政私物化違憲のアベ政治を継承する自公管内閣を敗北させ、立憲野党が政権を握り、安倍から菅へと引き継がれている違憲無法の私物化政治に終止符を打つことです。

米軍基地をなくす草の根運動は、全力をあげて闘うことを声明します。

日本沖縄から米軍基地をなくす草の根運動

菅首相 日本学術会議推薦の会員任命拒否

10月1日付「しんぶん赤旗」は1面トップで、次の様な見出しで報じました。「菅首相、学術会議人事に介入 推薦候補を任命せず、安保法批判者ら数人」記事の内容は、次のとおりです。

1日から任期が始まる日本学術会議の新会員について、同会議が推薦した会員候補のうち数人を菅義偉首相が任命しなかったことが30日、本紙の取材で分かりました。推薦者が任命されなかったのは過去に例がありません。任命されなかった科学者のなかには安保法制や共謀罪を批判してきた人も含まれています。新政権誕生後、菅首相による恣意（しい）的な人事が明らかになったのは初めてで、学問の自由に介入する首相の姿勢が問われます。（取材班）
前例ない推薦者外し

日本学術会議法は、会員（210人）を同会議の推薦に基づいて、首相が任命すると定めています。会員の任期は6年間で3年ごとに半数が交代します。1日から半数の新会員の任期が始まります。会員は特別職の国家公務員（非常勤）です。

同会議から新会員として推薦されていた立命館大学大学院法務研究科の松宮孝明教授によると、29日夕方に同会議の事務局長から

「（首相の）任命名簿に名前がない」と連絡がありました。他にも数人、名前がなかった科学者がおり、「間違いではないか」と考えた事務局が政府に問い合わせると、「間違いではない。理由はノーコメント」と返ってきたといいます。松宮教授は2017年に国会の参考人質疑で共謀罪法案について「戦後最悪の治安立法」などと批判していました。松宮教授を知る学術会議のある会員は、「松宮教授の学術的な貢献は申し分ない。会員を外されたのは、政治的判断としか思えない」と話します。複数の関係者によると、ほかにも安保法制に反対した科学者が任命されていないといいます。

同会議は約87万人の日本の科学者を内外に代表する機関。首相所轄ですが、政府から独立して政策提言などをします。17年には、当時の安倍政権が進めていた大学など研究機関による防衛省の軍事研究への参加について、「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」との声明を出し、防衛省の軍事目的の研究に参加しない姿勢を明らかにしました。

同会議の事務局は「1日に公表予定であり、現在は答えることはできない」と回答。会員に

推薦した科学者が任命されなかったことは「過去にはなかった」としています。

各紙、トップで報道

続いて、翌10月2日、各紙は、トップ記事で報道しました。東京新聞は、「学者提言機関に異例の介入、学術会議任命6人拒む、政府理由説明せず」との見出し。そして、任命を違法違憲に拒否された6氏について次のように報じています。

「任命拒否が判明した推薦候補」（報道の順序は入れ替え、紙面の都合で大学名と研究分野のご紹介としました）

・早稲田大学大学院 岡田正則教授（行政法）
安保関連法に反対。沖縄県名護市辺野古（へのこ）の米軍新基地建設問題では2018年、政府の対応に抗議する声明を発表。

- ・東京慈恵会医科大学 小沢隆一教授（憲法学）
- ・立命館大学大学院 松宮孝明教授（刑事法）
- ・東大宇野重規教授教授（政治思想史）
- ・京大芦名定道教授（キリスト教学）
- ・東大大学院加藤陽子教授（日本近現代史）

菅首相の学術会議介入

背景に「戦争する国づくり」 軍事研究批判に危機感

義偉首相が日本学術会議の会員人事に介入した問題をめぐり、（10月）2日の野党合同ヒアリングでは、2018年に内閣府と内閣法制局との間で日本学術会議法の解釈についてすり合わせが行われていたことが明らかになりました。背景の一つとして浮かぶのが、学術会議が2017年に発表した軍事研究に関する声明です。

「『防衛生産・技術基盤戦略』に（軍事研究に）大学を巻き込むと書いたら、大変、大学の方から反対があり、文部科学省でもいろいろ荒れたけれど押し切った。今がまさに転換期だ」「（軍事研究の壁がなくなるのは）時間の問題だ」

防衛大学校（神奈川県横須賀市）で15年11月に開かれた防衛学会研究大会で、防衛装備庁の堀地徹防衛装備政策部長（当時）は興奮ぎみにそう語りました。

同年スタートした大学や研究機関、民間企業に防衛省が資金を提供し、将来必要な装備品の開発につながる研究を委託する「安全保障技術研究推進制度」に、多くの有名大学が応募してきたことに、軍事研究禁止の壁は早晚崩れると自信をのぞかせたのです。

安倍政権のもと、前年には武器輸出三原則が撤廃され、直前には安保法制＝戦争法の強行、防衛装備庁発足といったニュースが続くもとで開かれた研究大会。米国を軸とした武器の多国間開発に軍産学の垣根を越えて乗り出していこうという高揚感が、会場を覆っていました。ところが、学術会議が2017年3月に「**『軍事的安全保障研究に関する声明』の再発表は、戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない**」とうたった1950年と67年の声明を継承するとともに、防衛省の委託研究制度を「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と批判。その結果、委託研究制度は15年度の3億円から2017年度には110億円に予算が激増したにもかかわらず、大学の応募は同期間に58件から22件へと激減しました。

これに対して、2017年11月の防衛学会研究大会で、角南篤内閣府参与（科学技術・イノベーション担当＝当時）は「学術会議は驚くほど単純な議論をしている」と批判。自民党安全保障調査会は学術会議の声明後、首相が議長を務める内閣府「科学技術・イノベーション会議」に科学技術政策の「司令塔機能」を担わせるよう提言します。

戦争する国づくりを進めるために、学問研究の領域でも官邸支配を強め

る必要がある一。菅政権による学術
会議への介入が、戦争する国づくり
と密接に結びついている疑いが極めて
濃厚になっています(佐久間亮「し
んぶん赤旗」2020年10月3日)